

令和 2 年 度

美浜町国民健康保険特別会計予算書

## 令和2年度美浜町国民健康保険特別会計予算

令和2年度美浜町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ963,808千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月5日提出  
美浜町長 藪内 美和子

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	163,195
	1 国民健康保険税	163,195
2	使用料及び手数料	50
	1 手数料	50
3	国庫支出金	1,122
	1 国庫補助金	1,122
4	県支出金	691,780
	1 県補助金	691,780
5	財産収入	184
	1 財産運用収入	184
6	繰入金	104,703
	1 繰入金	84,703
	2 基金繰入金	20,000
7	繰越金	1,000
	1 繰越金	1,000
8	諸収入	1,774
	1 延滞金、加算及び過料	401
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,372
	歳 入 合 計	963,808

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	14,082
	1 総務管理費	12,928
	2 徴収費	956
	3 運営協議会費	198
2	保険給付費	680,665
	1 療養諸費	590,395
	2 高額療養費	85,516
	3 移送費	11
	4 出産育児諸費	4,203
	5 葬祭諸費	540
3	国民健康保険事業費納付金	253,391
	1 医療給付費分	184,280
	2 後期高齢者支援金等分	50,472
	3 介護納付金分	18,639
4	共同事業拠出金	1
	1 共同事業拠出金	1
6	保健事業費	14,613
	1 保健事業費	5,117
	2 特定健康診査等事業費	9,496
7	基金積立金	184
	1 基金積立金	184
9	諸支出金	872
	1 償還金及び還付加算金	872
	歳 出 合 計	963,808

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	163,195	159,590	3,605
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 国庫支出金	1,122	0	1,122
4 県支出金	691,780	694,491	△2,711
5 財産収入	184	157	27
6 繰入金	104,703	127,879	△23,176
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	1,774	1,632	142
歳入合計	963,808	984,799	△20,991

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	14,082	12,946	1,136
2 保険給付費	680,665	683,672	△3,007
3 国民健康保険事業費納付金	253,391	271,929	△18,538
4 共同事業拠出金	1	5	△4
6 保健事業費	14,613	14,582	31
7 基金積立金	184	157	27
9 諸支出金	872	1,508	△636
歳 出 合 計	963,808	984,799	△20,991

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
1,126			12,956
675,922			4,743
5,697		49	247,645
			1
10,157		1,000	3,456
		184	0
		11	861
692,902	0	1,244	269,662

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

163,195千円

1 項 国民健康保険税

163,195千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 163,052	千円 157,824	千円 5,228
2 退職被保険者等国民健康保険税	143	1,766	△1,623



節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 112,442	医療給付費分現年課税分	千円 112,442
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	32,997	後期高齢者支援金分現年課税分	32,997
3 介護納付金分 現年課税分	13,613	介護納付金分現年課税分	13,613
4 医療給付費分 滞納繰越分	3,000	医療給付費分滞納繰越分	3,000
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	600	後期高齢者支援金分滞納繰越分	600
6 介護納付金分 滞納繰越分	400	介護納付金分滞納繰越分	400
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分	100

1 款 国民健康保険税  
1 項 国民健康保険税

163,195千円  
163,195千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	163,195	159,590	3,605

2 款 使用料及び手数料  
1 項 手数料

50千円  
50千円

1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

1,122千円  
1,122千円

2 国民健康保険関係事業費補助金	1,122	0	1,122
計	1,122	0	1,122

4 款 県支出金  
1 項 県補助金

691,780千円  
691,780千円

1 保険給付費等交付金	689,752	692,312	△2,560
-------------	---------	---------	--------

節		金額	説明	千円
区分				
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	20	後期高齢者支援金分滞納繰越分	20
6	介護納付金分滞納繰越分	20	介護納付金分滞納繰越分	20

1	督促手数料	50	督促手数料	50

1	国民健康保険関係事業費補助金	1,122	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,122

1	保険給付費等交付金（普通交付金）	675,922	普通交付金	675,922

4款 県支出金  
1項 県補助金

691,780千円

691,780千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
2 財政対策補助金	2,028	2,179	△151
計	691,780	694,491	△2,711

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

184千円

184千円

1 利子及び配当金	184	157	27
計	184	157	27

6款 繰入金  
1項 繰入金

104,703千円

84,703千円

1 一般会計繰入金	84,703	87,879	△3,176
-----------	--------	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 13,830	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金 特定健康診査等負担金	千円 3,024 4,491 4,039 2,276
1 財政対策補助 金	2,028	財政対策補助金	2,028

1 利子及び配当 金	184	利子	184

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	31,948	保険税軽減分	31,948
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	17,231	保険者支援分	17,231
3 職員給与費等 繰入金	12,956	職員給与費等繰入金	12,956
4 出産育児一時 金等繰入金	2,800	出産育児一時金等繰入金	2,800

国民健康保険特別会計

6款 繰入金  
1項 繰入金

104,703千円  
84,703千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	84,703	87,879	△3,176

6款 繰入金  
2項 基金繰入金

104,703千円  
20,000千円

1 基金繰入金	20,000	40,000	△20,000
計	20,000	40,000	△20,000

7款 繰越金  
1項 繰越金

1,000千円  
1,000千円

2 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

8款 諸収入  
1項 延滞金、加算及び過料

1,774千円  
401千円

1 延滞金	401	210	191
計	401	210	191

節		説	明
区 分	金 額		
5 財政安定化支 援事業繰入金	千円 16,496	財政安定化支援事業繰入金	千円 16,496
6 一般会計繰入 金	3,272	地単事業分	3,272

1 基金繰入金	20,000	基金繰入金	20,000

1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

1 一般被保険者 延滞金	400	一般被保険者延滞金	400
2 退職被保険者 等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1

## 8款 諸収入

1,774千円

## 2項 預金利子

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

## 8款 諸収入

1,774千円

## 3項 雑入

1,372千円

1 一般被保険者第三者納付金	350	350	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	10	△9
3 一般被保険者等返納金	10	10	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 高額療養費貸付金償還金	1,000	1,000	0
6 雑入	10	50	△40
計	1,372	1,421	△49



節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 一般被保険者 第三者納付金	350	一般被保険者第三者納付金	350
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 等返納金	10	一般被保険者等返納金	10
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 高額療養費貸 付金償還金	1,000	高額療養費貸付金償還金	1,000
1 雑入	10	指定公費受入金	10

### 3 歳 出

1 款 総務費

14,082千円

1 項 総務管理費

12,928千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 12,043	千円 10,721	千円 1,322	千円 1,126	千円	千円	千円 10,917
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	885	920	△35				885
計	12,928	11,641	1,287	1,126	0	0	11,802

1 款 総務費

14,082千円

2 項 徴収費

956千円

1 賦課徴収費	956	1,107	△151				956
---------	-----	-------	------	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,664	一般職給（1人）	千円 3,664
3 職員手当等	2,433	扶養手当 198 住居手当 270 通勤手当 24 超過勤務手当 250 期末勤勉手当 1,511 児童手当 180	
4 共済費	1,142	共済組合負担金	1,142
11 需用費	130	消耗品費 120 印刷製本費 10	
12 役務費	2,718	電話料 60 郵便料 226 機器保守料 275 共同処理手数料 1,877 第三者行為損害賠償事務手数料 117 国保情報集約システム自動データ連携環境構築保守 159 ライセンス料 4	
13 委託料	1,402	電算処理委託料 1,122 基幹系クラウドシステム共同印刷委託業務 280	
19 負担金補助及び交付金	554	退職手当負担金 550 パンフレット作成負担金 4	
19 負担金補助及び交付金	885	国民健康保険団体連合会負担金	885

11 需用費	20	消耗品費	20
12 役務費	512	郵便料 300 口座振替手数料 44 窓口収納手数料 62 コンビニ収納手数料 106	
13 委託料	424	基幹系クラウドシステム共同印刷委託業務	424

国民健康保険特別会計

## 1 款 総務費

14,082千円

## 2 項 徴収費

956千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 956	千円 1,107	千円 △151	千円 0	千円 0	千円 0	千円 956

## 1 款 総務費

14,082千円

## 3 項 運営協議会費

198千円

1 運営協議会費	198	198	0				198
計	198	198	0	0	0	0	198

## 2 款 保険給付費

680,665千円

## 1 項 療養諸費

590,395千円

1 一般被保険者療養給付費	575,821	572,923	2,898	575,821			
2 退職被保険者等療養給付費	1	4,433	△4,432	1			
3 一般被保険者療養費	12,766	13,988	△1,222	12,766			
4 退職被保険者等療養費	1	153	△152	1			
5 審査支払手数料	1,806	1,854	△48	1,806			
計	590,395	593,351	△2,956	590,395	0	0	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 報酬	148	委員報酬（9人）	148
11 需用費	50	消耗品費 食糧費	41 9

19 負担金補助及び交付金	575,821	一般被保険者療養給付費	575,821
19 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
19 負担金補助及び交付金	12,766	一般被保険者療養費	12,766
19 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
19 負担金補助及び交付金	1,806	審査支払手数料	1,806

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

680,665千円

85,516千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 85,389	千円 84,020	千円 1,369	千円 85,389	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	1	1,328	△1,327	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	125	125	0	125			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	25	△24	1			
計	85,516	85,498	18	85,516	0	0	0

2款 保険給付費  
3項 移送費

680,665千円

11千円

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	1	10	△9	1			
計	11	20	△9	11	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 85,389	一般被保険者高額療養費	千円 85,389
19 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
19 負担金補助及び交付金	125	一般被保険者高額介護合算療養費	125
19 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1

19 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費	10
19 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

680,665千円  
4,203千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 4,200	千円 4,200	千円 0	千円	千円	千円	千円 4,200
2 支払手数料	3	3	0				3
計	4,203	4,203	0	0	0	0	4,203

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

680,665千円  
540千円

1 葬祭費	540	600	△60				540
計	540	600	△60	0	0	0	540

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

253,391千円  
184,280千円

1 一般被保険者医療給付費分	184,280	197,754	△13,474	5,697		49	178,534
退職被保険者等医療給付費分	0	56	△56				
計	184,280	197,810	△13,530	5,697	0	49	178,534



節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 4,200	出産育児一時金	千円 4,200
12 役務費	3	支払手数料	3

19 負担金補助及 び交付金	540	葬祭費	540

19 負担金補助及 び交付金	184,280	一般被保険者医療給付費分	184,280
		(廃目)	

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

253,391千円  
50,472千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 50,472	千円 54,162	千円 △3,690	千円	千円	千円	千円 50,472
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	17	△17				
計	50,472	54,179	△3,707	0	0	0	50,472

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

253,391千円  
18,639千円

1 介護納付金分	18,639	19,940	△1,301				18,639
計	18,639	19,940	△1,301	0	0	0	18,639

4款 共同事業拠出金  
1項 共同事業拠出金

1千円  
1千円

1 その他共同事業拠出金	1	5	△4				1
計	1	5	△4	0	0	0	1

6款 保健事業費  
1項 保健事業費

14,613千円  
5,117千円

1 保健事業費	4,117	4,288	△171	2,389			1,728
---------	-------	-------	------	-------	--	--	-------

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 50,472	一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 50,472
		(廃目)	

19 負担金補助及び交付金	18,639	介護納付金分	18,639

19 負担金補助及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1

11 需用費	100	消耗品費	100
--------	-----	------	-----

国民健康保険特別会計

6 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

14,613千円  
5,117千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 高額療養費 貸付金	1,000	1,000	0			1,000	
計	5,117	5,288	△171	2,389	0	1,000	1,728

6 款 保健事業費  
2 項 特定健康診査等事業費

14,613千円  
9,496千円

1 特定健康診 査等事業費	9,496	9,294	202	7,768			1,728
計	9,496	9,294	202	7,768	0	0	1,728

7 款 基金積立金  
1 項 基金積立金

184千円  
184千円

1 基金積立金	184	157	27			184	
計	184	157	27	0	0	184	0

節		説明	明
区分	金額		
12 役務費	千円 653	郵便料 共同処理手数料	千円 438 215
13 委託料	3,364	人間ドック健診委託料	3,364
19 負担金補助及び交付金	1,000	高額療養費貸付金	1,000

8 報償費	350	謝金	350
11 需用費	118	消耗品費	118
12 役務費	201	郵便料 費用決裁業務等手数料	26 175
13 委託料	8,827	特定保健指導委託料 特定健康診査委託料 特定健診等受診率向上事業	211 4,984 3,632

25 積立金	184	利子積立金	184

## 9款 諸支出金

872千円

## 1項 償還金及び還付加算金

872千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 800	千円 1,300	千円 △500	千円	千円	千円	千円 800
2 退職被保険者等保険税還付金	10	50	△40				10
3 一般被保険者保険税還付加算金	50	100	△50				50
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	2	△1				1
6 その他償還金	10	50	△40			10	
7 督促手数料等還付金	1	6	△5			1	
計	872	1,508	△636	0	0	11	861

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 800	一般被保険者保険税還付金	千円 800
23 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等保険税還付金	10
23 償還金利子及び割引料	50	一般被保険者保険税還付加算金	50
23 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付加算金	1
23 償還金利子及び割引料	10	償還金	10
23 償還金利子及び割引料	1	督促手数料還付金	1





2. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	( ) 1	0	3,664	2,433	6,097	1,142	550	7,789	
前年度	( ) 1	0	3,590	2,303	5,893	1,097	611	7,601	
比 較	( ) 0	0	74	130	204	45	△ 61	188	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	198	0	1,511	270	24	0
	前年度	120	0	1,435	294	24	0
	比 較	78	0	76	△ 24	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	250	0	0	0	180	
	前年度	250	0	0	0	180	
	比 較	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	( ) 1	3,664	2,433	6,097	1,142	550	7,789	
前年度	( ) 1	3,590	2,303	5,893	1,097	611	7,601	
比 較	( ) 0	74	130	204	45	△ 61	188	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	198		1,511	270	24	
	前年度	120		1,435	294	24	
	比 較	78	0	76	△ 24	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	250				180	
	前年度	250				180	
	比 較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数	給与費				共済費	退職手当 負担金	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	( )			0	0			0	
前年度	( )			0	0			0	
比較	( ) 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当
	本年度				
	前年度				
	比較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	74	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	74	
		その他の増減分		
職員手当等	130	制度改正に伴う増減分	△ 8	
		その他の増減分	138	扶養手当・期末勤勉手当

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技 能 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	303,900		
	平均給与月額 (円)	344,900		
令和2年4月1日現在	平均年齢 (歳)	35.0		
前 年 度	平均給料月額 (円)	297,500		
	平均給与月額 (円)	334,000		
平成31年4月1日現在	平均年齢 (歳)	34.0		

イ 初任給(本年度)

区 分	一般職 (円)	技能職 (円)	備 考
高 校 卒	150,600	150,600	1級5号
大 学 卒	182,200	182,200	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年4月1日現在	6級			6級			
	5級			5級			
	4級			4級			
	3級	1	100.0%	3級			
	2級			2級			
	1級			1級			

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事
技 能 職				用務員	用務員	用務員

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		備 考	
			一般職	技能職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	0			
		4号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	0			
		4号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	2.125	2.325	4.450		
国の制度	2.250	2.250	4.500		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		保健師
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	保健師及び火葬作業、死体処理作業、伝染病防疫作業	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	